

●基本情報

事業名(取組名)		公共交通対策事業			評価番号	1-3-10-1
担当課		政策企画課	係	政策企画係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			款	【0102】総務費
	施策	【10】公共交通の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①公共交通の利便性の向上			目	【01020106】企画費
					事業	公共交通対策事業・地域公共交通計画策定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	町の公共交通の利便性の向上を図るため、学識経験者等で構成する「地域公共交通活性化協議会」を開催し、専門家のアドバイスを伺い、今後の方向性について検討する。 また、広域幹線道路の整備のため、JR常磐線及び成田線沿線の活性化と利便性向上を目指し要望活動やキャンペーンを実施する。 そのほか、コロナ禍における原油価格の高騰で経営状況が悪化している町に関係する交通事業者及び運輸事業者に対し、事業運営の維持又は継続を支援する。		

●実施 ～D0～

事業 業績	令和5年度から利根町地域公共交通活性化協議会を組織し、今後の町の公共交通の方向性を示す地域公共交通計画の策定（令和5年度と令和6年度の2か年で策定）について検討を行った。令和5年度の計画策定業務は、町民及び公共交通利用者アンケート調査や事業者ヒアリング、ワークショップ等を行い、現況把握や課題整理を行った。 また、常磐線沿線市町・成田線沿線市町で構成される同盟会・協議会へ参加し、他市町との情報交換を行うと共に、JRへの要望活動などを実施した。新型コロナ関連では、町に関係する交通事業者及び運輸事業者に対し、事業運営の維持又は継続を支援することができた。 そのほか、町の公共交通ガイドマップ及び近隣自治体のコミュニティバスの時刻表を公共施設に設置し、住民への周知を図った。				
支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	18 負担金、補助及び交付金	1,812,000 円	4,412,000 円	987,000 円
		13 使用料及び賃借料	360,000 円	360,000 円	360,000 円
		11 役務費	342,092 円	2,210 円	505,872 円
		12 委託料	0 円	0 円	10,208,000 円
		1 報酬	0 円	0 円	166,200 円
		その他	167,050 円	82,400 円	43,736 円
	事業費 計		2,681,142 円	4,856,610 円	12,270,808 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	1,650,000 円	4,250,000 円	3,325,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,031,142 円	606,610 円	8,945,808 円
	事業費 計		2,681,142 円	4,856,610 円	12,270,808 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 公共交通の利便性の向上を図るにあたり、他市町との連携は必要不可欠であるため、各同盟会・協議会へ参加することにより、目的の達成に向け貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保など、地域の実情に即した輸送サービスを実現するためには、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 地域公共交通計画を策定することにより今後の町の公共交通の方向性を示し、町の公共交通の見直しを図るとともに、住民の利便性を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 他市町との連携、地域公共交通活性化協議会の実施等による情報共有が途絶えることは事業目的達成を妨げることに繋がるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 各協議会等への負担金は、情報交換や連携を図るうえで必要なものであり、不要なコストはない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携		
	【理由】 町公共交通の利便性向上を図ることを目的とした地域公共交通計画を策定するため、骨子案・素案の作成や住民説明会・パブリックコメントを実施し、地域公共交通活性化協議会の中で、専門家等のアドバイスを伺いながら、具体的な事業の方向性について検討していく。 また、現在参加している同盟会や協議会については、今後も引き続き他市町との情報交換を行うとともに、連携の強化に努める。成田線活性化推進協議会では、成田線沿線の駅周辺の清掃活動やPR活動に取り組んでいくとともに、利用促進、利便性の向上に資する新たな事業について検討する。		

●基本情報

事業名(取組名)		ふれ愛タクシー運行事業			評価番号	1-3-10-2
担当課		政策企画課	係	政策企画係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			款	【0102】総務費
	施策	【10】公共交通の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②公共交通サービスの確保			目	【01020106】企画費
					事業	ふれ愛タクシー運行事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町ふれ愛タクシー運行事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～DO～

事業業績	住民の移動手段を確保するためにデマンド型乗合タクシーを運行した。 また、ふれ愛タクシーのパンフレットや時刻表カードの印刷・配布を行い、利用促進を行った。				
	※令和5年度実績　利用者数：8,701人（1日当たり行き帰り合算利用者数：35.8人、1回当たり利用者数:2.6人）				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	12　委託料	8,133,000　円	12,540,200　円	13,500,750　円
		1　報酬	4,176,810　円	4,234,561　円	4,710,038　円
		10　需用費	1,273,828　円	1,748,598　円	2,191,568　円
		8　旅費	43,076　円	43,350　円	44,118　円
		11　役務費	200,269　円	199,452　円	223,582　円
		その他	764,300　円	217,800　円	0　円
	事業費　計		14,591,283　円	18,983,961　円	20,670,056　円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	720,300　円	0　円	0　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	2,854,800　円	2,890,600　円	3,339,150　円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	11,016,183　円	16,093,361　円	17,330,906　円
	事業費　計		14,591,283　円	18,983,961　円	20,670,056　円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	● 貢献している ○ 見直す余地がある
	理由	デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、公共交通サービスの確保に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	● 妥当である ○ 見直す余地がある
	理由	デマンド交通は、町の地域の実情に沿った事業を展開していく必要があることから、町が事業主体となることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	○ 余地がない ● 見直す余地がある
	理由	今後、ふれ愛タクシー事業のさらなる利用促進を図るため、広報紙の掲載やパンフレットの配布方法の検討を行うことで、向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	○ 可能性がある ● 可能性がない
	理由	デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であるため、廃止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない
	理由	他の交通サービスとして、町内を巡回する福祉バス（福ちゃん号）があるが、ドア・ツー・ドアで運行するふれ愛タクシーとは運行形態が違うことから、統廃合はしない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	● 余地がない ○ 余地がある
	理由	町の直営事業であり、人件費、燃料費など運営費用は必ず必要であるため、これ以上のコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	● 適正である ○ 見直す余地がある
	理由	○ 受益者負担を求める事業ではない 他市町村のデマンド交通の運賃を精査して金額を設定していることから、現在の負担割合は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 令和5年度・令和6年度の2年間で「地域公共交通計画」を策定する中でふれ愛タクシーのあり方についても検討し、利便性の向上に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保健福祉センター運営事業			評価番号	1-3-10-2
担当課		保健福祉センター	係	庶務係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			款	【0103】民生費
	施策	【10】公共交通の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②公共交通サービスの確保			目	【01030109】保健福祉センター費
					事業	保健福祉センター運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	27	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	保健福祉センター利用者の送迎バスとして運行を開始し、その後、公共機関を連絡する町内巡回ルートの路線を定め、誰でも利用できる無料バスとして利用を拡大した。 現在町内全域を巡回する外回り（5便/日）、比較的用户の多い文・布川地区を巡回する内回り（6便/日）の2コースで運行している。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成30年度に車両を1台増車し、内回りと外回りの2コースに分けて運行するなど利便性に努めている。利用者は、コロナ渦による外出自粛要請などにより減少していたが、R4年度と比較して増加している。買い物や医療機関、公共施設などへ行くために、高齢者や車を運転しない町民の移動手段として定着した。 年間利用者数 R元年度：10,678人、R2年度：7,315人、R3年度：6,919人、R4年度：7,009人、R5年度：7,655人				
支出			令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	6,046,609 円	6,293,496 円	6,330,157 円
		3 職員手当等	418,322 円	369,574 円	257,031 円
		4 共済費	632,049 円	457,215 円	536,072 円
		10 需用費	1,572,620 円	1,773,062 円	1,861,358 円
		13 使用料及び賃借料	1,336,954 円	1,336,954 円	1,458,380 円
		その他	12,384 円	23,908 円	85,457 円
	事業費 計		10,018,938 円	10,254,209 円	10,528,455 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	10,018,938 円	10,254,209 円	10,528,455 円
	事業費 計		10,018,938 円	10,254,209 円	10,528,455 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	● 貢献している ○ 見直す余地がある
	理由	便数は少ないものの、高齢者や車両を運転することができない方への移動手段として貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	● 妥当である ○ 見直す余地がある
	理由	利用料が無料で収入が見込めないことから、住民サービスの一環として町が事業運営することは妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	● 余地がない ○ 見直す余地がある
	理由	車両台数や運転手の負担などを考慮するとこれ以上の増便は困難であり、運行時刻も利用者に定着しているので、今のところ見直す余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	○ 可能性がある ● 可能性がない
	理由	買い物や医療機関への利用は多いため、利用者の観点から廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
	理由	他の公共サービスとして、ドア・ツー・ドアで運行するふれ愛タクシーがあるが、双方を上手に利用している方はいるものの、運行形態が違ふことから、今のところ統廃合の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	● 余地がない ○ 余地がある
	理由	町の直営事業であり、人件費・燃料費などの運営事業はどうしても必要となるため、これ以上のコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	● 適正である ○ 見直す余地がある
	理由	○ 受益者負担を求める事業ではない 福祉バスのため利用料金は取らないことが適正であるとする。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 各バス停の利用状況や町民の要望等があれば、その都度必要に応じて見直しを検討していくが、当面の間は現状のまま運行していく。 現在、福祉バスは主要道路を巡回するルートが中心となっている。今後ますます高齢化が加速することで、バス停までの移動が難しい高齢者が増えることが予想されるので、将来的には、細かい地域まで入る有料のコミュニティバスの運行を検討していく必要があると考える。 利根町地域公共交通活性化協議会の中で、今後の方向性を検討していく。